

農業振興について

陶 範昭 議員

問：①生産調整による産地づくりには、その土地や担い手の状況、将来性や収益性などに適合する作物を選定する必要がある。育成にかかわる技術指導、販売ルートの確保まで、専門家とともに支援をすべきだが、産地づくりはどう進めているか。

②農業後継者不足は、どのような対策を考えているか。

③市内外に向け、農業マップや市のホームページを通じ情報発信し、特産品をPRして、農業振興対策として取り組むべきではないか。

答：①生産調整の円滑な実施のため水田農業推進協議会やJAなどと連携を深めていく。販売ルートの確保などの支援については、行政としての役割分担はどうあるべきか検討していく。

②新規就農希望者や定年帰農者等の情報を収集し、支援対策について検討する。

③情報提供や情報収集は、農業振興対策の重要な柱と考え、ホームページの掲載や情報システムの開発など、積極的な取り組みを行う。



地元住民による草刈作業

刈り草の有効利用を

陶 範昭 議員

問：環境への負担の少ない循環型社会を形成することが急務となっている。道路や河川の刈り草は、農家が敷き草や堆肥に利用しており、残りは廃棄物として、焼却処分している。

平成20年度より県道管理の事務移譲がなされ、大量の刈り草が発生する。農家の受け入れにも限りがあり、リサイクル社会をめざすべきではないか。

答：尾三森林組合や民間事業所で、木片や刈り草等のチップ化などの施設や産業廃棄物処理施設として、焼却処理以外のリサイクルに取り組んでいる業者もあるので、当面は民間活用と焼却処理の方法で対

応していく。

循環型社会をめざす上で、刈り草のリサイクルは、効果的な取り組みのひとつと考えられるので、焼却処理以外の、循環型の処理方法や処理施設の調査研究をしていく。

青少年の健全育成について

岡本 純祥 議員

問：本年1月から11月まで、三原警察署管内で犯罪少年が91人、触法少年が11人となっている。内訳は小学生が4人、中学生9人、高校生64人、有職・無職少年等が25人である。

毎年1回開催されている「青少年問題協議会」で、現状を踏まえた上での対策や、政策を協議できないものか。

幼い頃から家庭、地域で「あいさつ」の呼びかけとか、日常的なことが大切と思うが、全市的に取り組んではどうか。

答：「三原市青少年問題協議会」は法に基づき設置している市長の付属機関である。青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の適正な実施をめざし、関係行政機関と地域組織等の代表が一同に会する場であり、次年度の施策に活かせるよう、検討していく。

防犯パトロール中に声かけをすることで、犯罪の抑止力になっている実態に即し、「あいさつ運動」に取り組むたいと考えている。

自転車の盗難防止について

岡本 純祥 議員

問：平成14年より、「減らそう犯罪」を合言葉に50%減をめざし、官民挙げて取り組んでいる。県全体で44.6%、三原は35.9%減となっている。

11月末現在、本市の犯罪認知件数996件の内、自転車の盗難が246件と全体の約4分の1を占めている。しかも三原駅周辺での盗難が55%である。

駐輪場の照明・カメラ・二重ロックの呼びかけ表示・監視体制の改善をして盗難を減少できないか。

答：防犯用監視カメラは三原駅の駐輪場に18台設置しており、画像の精度は今年3回盗難事件等で録画チェックしており一応機能している。しかし、今のものがベストとは言えず、今後検討していく。

駐輪場の照明に青色の蛍光灯を導入し、犯罪抑止の効果の検証を含め実施する。二重ロックの呼びかけ看板、注意看板の増設も考えている。

監視カメラ設置のほか警備保障会社に委託し巡回警備をしている。

4歳児検診の実施を

谷口 佳寿子 議員

問：本市の乳幼児健康診査は、4か月・7か月・10か月・1歳半・3歳児と6歳の就学前健診が実施されている。

近年増加している、軽度の発達障がいを持つ児童は、早期に発見することにより、適切な支援・サービスを受けることで、教育効果が上がると報告されている。

本市でも4歳から5歳の児童を対象とする健診を実施して、早期対応に当たるべきでは。

答：平成18年度の3歳児健診では対象者数875人のうち、728人が受診し、そのうちの約30%である217人に療育的課題を有する状況が確認されている。

注意欠陥多動性障がい、高機能自閉症等の、いわゆる軽度発達障がいは、集団生活を経験する時期以降に特徴が顕在化するものであり、3歳から6歳の間に総合的に発達を確認する機会を設けることは、就学後の不適応行動を最小限にとどめるためにも意義深いと考える。

増加傾向にある発達障がいの支援に、実効ある取り組みを行っていきたい。



三原駅自転車等駐車場